

読谷村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 38,321	千円 12,300,995	千円 384,440	千円 2,081,934	% 16.9	% 17.8

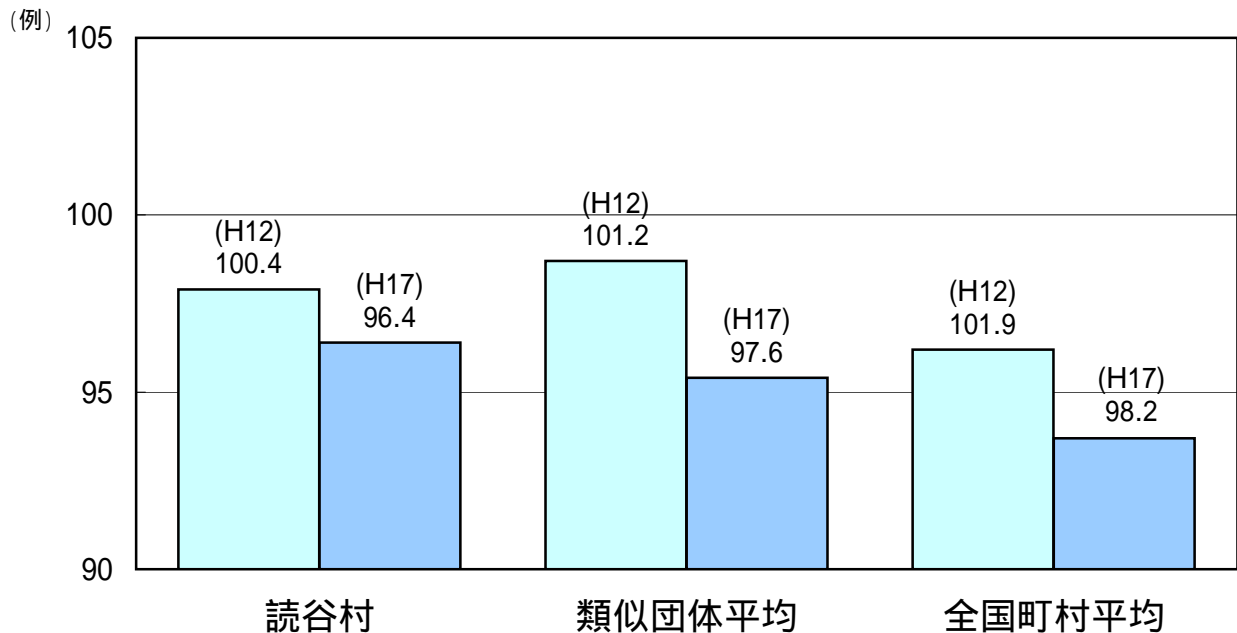
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				計 B	一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
18年度	人 223	千円 890,508	千円 96,708	千円 365,747	千円 1,352,963	千円 6,067	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（ 年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
読谷村	歳 44.2	円 343,694	円 383,029
国	歳 40.4	円 328,477	円 381,212
類似 団体	歳 42.3	円 337,687	円 403,636

技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
読谷村	歳 38.8	円 277,778	円 303,965
国	歳 48.4	円 286,500	円 318,595
類似団体	歳 47.0	円 281,274	円 312,839

(注)1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	読谷村		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円	142,800 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,100 円	-	-
	中学卒	- 円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分	経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年	
一般行政職	大学卒	235,100 円	285,900 円	344,200 円
	高校卒	187,700 円	242,400 円	280,200 円
技能労務職	高校卒	188,200 円	221,000 円	273,600 円

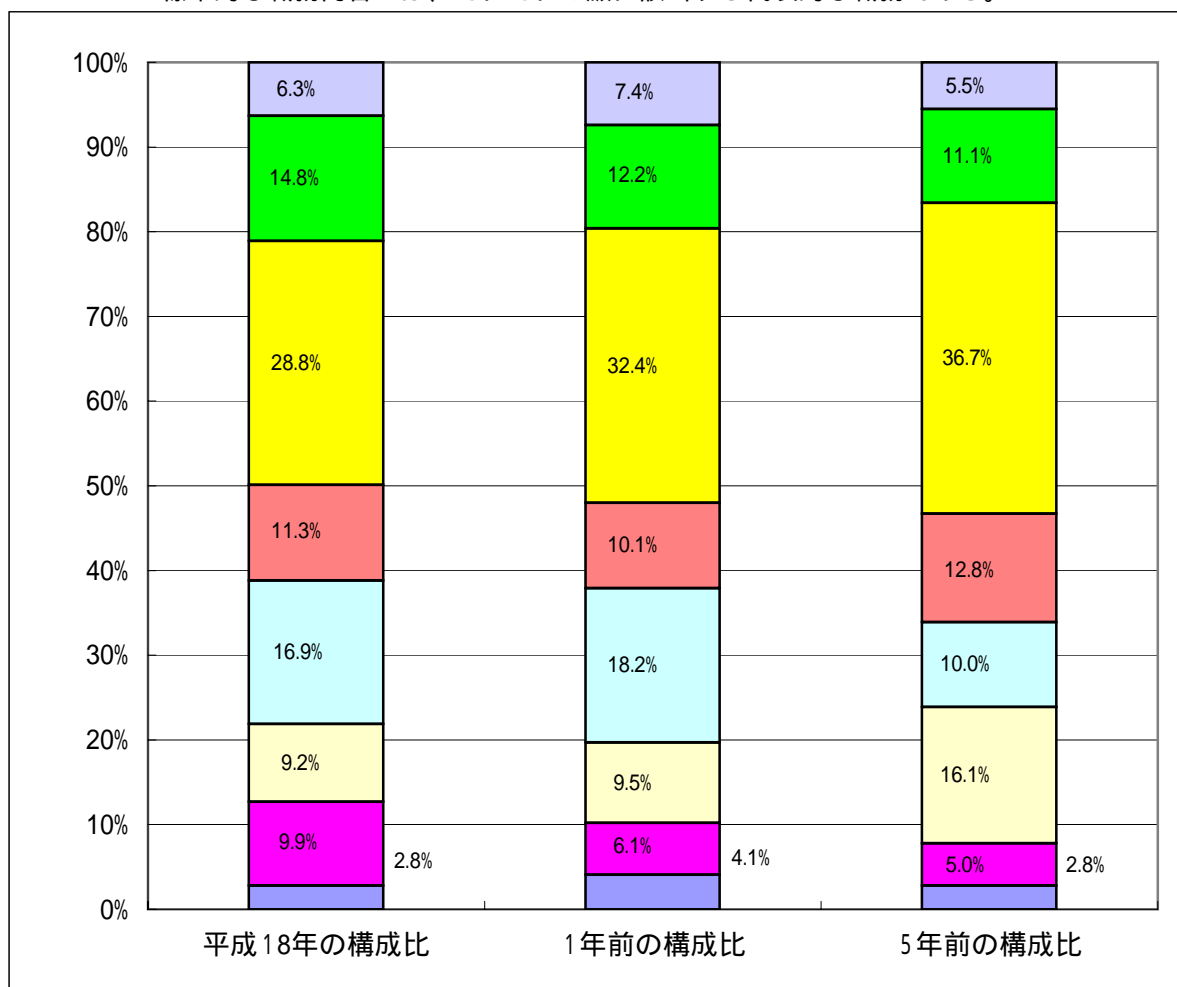
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（ 年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長、局長、次長、課長	9 人	6.3 %
7 級	課長、係長	21 人	14.8 %
6 級	係長、主査、技査	41 人	28.8 %
5 級	係長、主査、技査	16 人	11.3 %
4 級	主事、技師	24 人	16.9 %
3 級	主事、技師	13 人	9.2 %
2 級	主事補、技師補	14 人	9.9 %
1 級	主事補、技師補	4 人	2.8 %

(注) 1 読谷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 230
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 16
	比 率 B / A	% 7.0
16年度	職 員 数 A	人 237
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 25
	比 率 B / A	% 10.5

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

読谷村				国			
1人当たり平均支給額(17年度) 1,600 千円				-			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	2.125 月分	-	月分	6月期	1.4 月分	0.725	月分
12月期	2.325 月分	-	月分	12月期	1.6 月分	0.725	月分
合計	4.45 月分	-	月分	合計	3 月分	1.45	月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

読谷村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額 23,975 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		1,609 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		7,215 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		20.5 %	
手当の種類(手当数)		16 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
出納員手当	金券の出納を本務とする職員	出納	1月につき2,000円
税務手当	村税の賦課徴収及び調査を本務とする職員	税の賦課、徴収	1月につき2,000円
収入役職務代理者手当	収入役代理者	収入役職務代理	収入役職務代理の給料月額 の2割
行旅病死入及及び精神障害者取扱手当	行旅病死入取扱及び危害を加える恐れのある精神障害者の取扱に従事する職員	行旅病死入取扱 精神障害者取扱	1回につき 死亡人2,000円 病人1,500円 障害者1,500円
防疫手当	病虫害の異常発生及び予防のため薬品を用いて防除作業に従事する職員	防疫作業	1回に1,500円
暴風時勤務手当	暴風雨時警報発令時から解除されるまでの間において、勤務を命ぜられた職員		1時間につき1,000円
塵芥処理業務手当	塵芥処理業務を本務とする職員	塵芥処理	1月につき2,000円
保育所勤務手当	保育所に勤務する職員		1月につき2,000円
運転手手当	マイクロバス運転を命ぜられた職員		1回につき1,000円
検査技師手当	診療所に勤務する職員		1月につき2,000円
看護師手当	診療所に勤務する職員		1月につき2,000円
診療エックス線技師手当	診療所に勤務する職員		1月につき2,000円
薬剤師手当	診療所に勤務する職員		1月につき2,000円
野犬捕獲手当	野犬の合同捕獲に従事する職員		1月につき2,000円
保健師手当	保健師		1月につき2,000円
連絡調整業務手当	主任保育士、主任看護師、主任教諭 主任調理員に命ぜられた職員	連絡調整業務	1月につき3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	26,713 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	120 千円
支給実績(16年度決算)	17,988 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	77 千円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 子2人目まで 6,000円(扶養親族でない配偶者が ある場合であってはそのうち1人に ついては6,500円、配偶者がない 場合、そのうち1人については 11,000円)	同		32,683 千円	146,560 円
住居手当	(借家・貸間) 支給限度額 27,000円 (持家)月額2,500円ただし、5年 目まで支給	同		17,198 千円	77,121 円
通勤手当	通勤距離が片道1km以上の者 交通機関利用者 1ヶ月の運賃相当額 自動車等使用者 距離区分に応じて1,680円～ 25,200円 支給限度額 25,200円	異	通勤距離1k m以上	10,597 千円	47,522 円
管理職手当	給料月額に支給割合を乗じて得た 額 部長級100分の10 課長級 100分の8	同		10,448 千円	46,852 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市 区 町 村 長	756,000	円	(参考)類似団体における最高 / 最低額		
	助 役	612,000	円	895,000 円 /	642,400 円	
	収 入 役	-	円	- 円 /	- 円	
報酬	議 長	344,000	円	442,000 円 /	298,000 円	
	副 議 長	264,000	円	388,000 円 /	245,000 円	
	議 員	243,000	円	367,000 円 /	222,000 円	
期末手当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)		6月期	1.625	月分
	助 役			12月期	1.725	月分
	収 入 役			合計	3.35	月分
	議 長	(18年度支給割合)		6月期	1.625	月分
	副 議 長			12月期	1.725	月分
	議 員			合計	3.35	月分

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

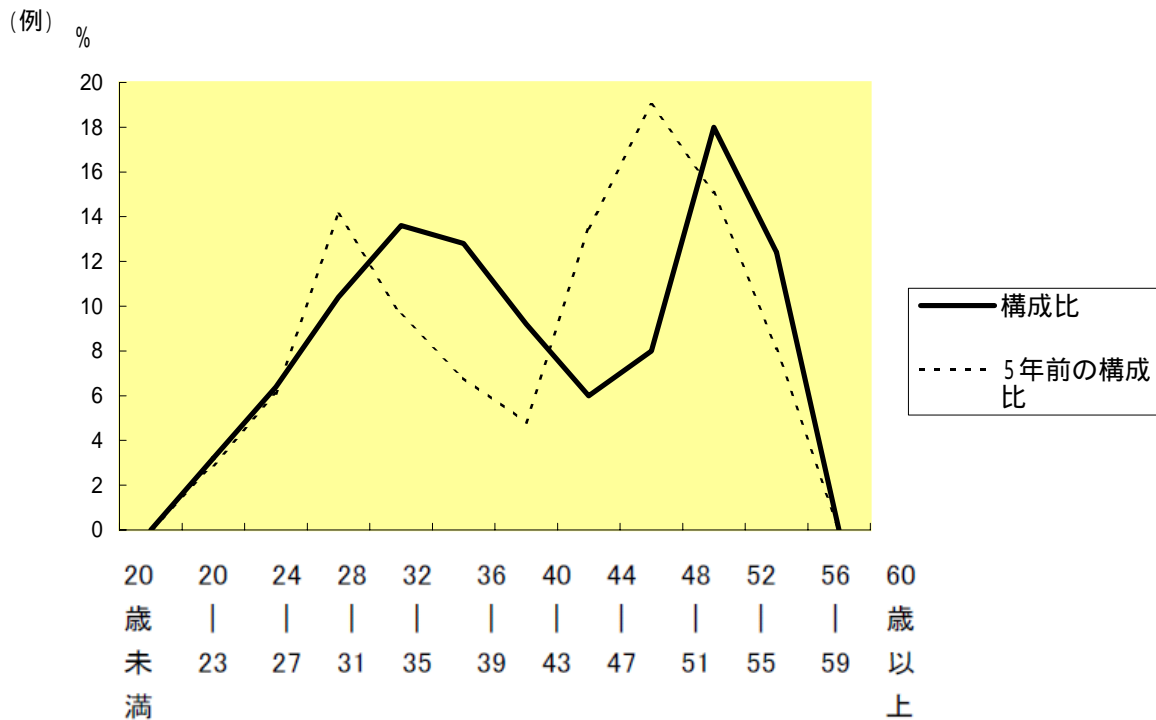
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	3		
	総務	45	43	2	退職者不補充、事務の統廃合縮小
	税務	15	14	1	事務の統廃合縮小
	労働				
	農林水産	13	12	1	事務の統廃合縮小
	商工	4	3	1	事務の統廃合縮小
	土木	19	19		
	小 計	99	94	5	
福 祉 関 係	民生	35	36	1	障害者自立支援法改正の為
	衛生	19	19	1	生活習慣病対策班
	小 計	54	55	2	
特 別 行 政 部 門	教育	81	77	4	事務の統廃合縮小
	小 計	81	77	4	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	10	10		
	下水道	3	3		
	その他(国保等)	10	10		
	小 計	23	23		
合 計		257 { 277 }	249 { 277 }	7	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 8	人 16	人 26	人 34	人 32	人 23	人 15	人 20	人 45	人 31	人 0	人 250